

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002 年 9 月 26 日 (26.09.2002)

PCT

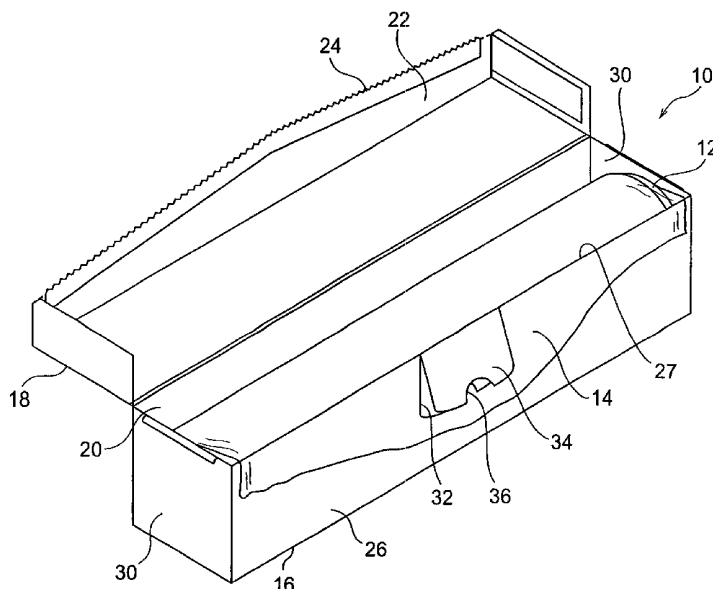
(10) 国際公開番号
WO 02/074641 A1

- (51) 国際特許分類: **B65D 5/72, 25/52** (IJICHI,Masanobu) [JP/JP]; 〒112-8501 東京都文京区小石川4丁目14-12 共同印刷株式会社内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP02/02440
- (22) 国際出願日: 2002 年 3 月 14 日 (14.03.2002)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2001-74307 2001 年 3 月 15 日 (15.03.2001) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 共同印刷株式会社 (KYODO PRINTING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒112-8501 東京都文京区小石川4丁目14-12 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 伊地知 政信
- (74) 代理人: 長谷川 芳樹, 外(HASEGAWA,Yoshiki et al.); 〒104-0061 東京都中央区銀座二丁目6番12号 大倉本館 創英国際特許法律事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT,

[続葉有]

(54) Title: CONTAINER FOR PACKAGE

(54) 発明の名称: 包装用容器



(57) Abstract: A container for an article being packaged, e.g. a wrap film. The container has a front wall of the container body. The front wall comprises a first wall body having one long edge continuous to the bottom face wall of the container body, and a second wall body continuous to the other long edge of the first wall body and bonded to the rear surface of the first wall body while being bent. A substantially U-shaped cut line for defining a part becoming a protrusion piece is made in the first wall body. Opposite ends of the cut line extend up to the cut line between the first and second wall bodies or extends over the cut line. Since the first and second wall bodies have a tendency to be reset to a flat state, the protrusion piece part projects outward automatically.

[続葉有]



WO 02/074641 A1



LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(57) 要約:

ラップフィルム等の被包装体を包装するための容器。この容器は、容器本体の前面壁を備えている。この前面壁は、容器本体の底面壁に一方の長縁が連設された第1壁体と、第1壁体の他方の長縁に連設された第2壁体であって、折り曲げられて第1壁体の裏面に接着された第2壁体とからなる。また、突出片となる突出片部分を画成する略U字状の切り線が第1壁体に形成されている。切り線の両端は第1壁体と第2壁体との間の折り線までか、又は折り線を越えて延びている。この構成においては、第1壁体と第2壁体とが互いに平坦な状態に復帰しようとするため、突出片部分は、自動的に外側に突出する。

明 細 書

包装用容器

技術分野

5 本発明は、ロール状に巻かれた被包装体、例えばラップフィルムに代表される樹脂製フィルムや紙、アルミホイル等を包装するための包装用容器に関するものである。

背景技術

10 従来から種々の型式のラップフィルムを包装するための容器が知られているが、その多くは厚紙製であり、ロール状に巻かれたラップフィルムを収納する容器本体と、この容器本体に一体的に設けられた蓋体とから構成されている。また、一般に、容器から引き出されたラップフィルムを切断するためのカッターが蓋体の前面壁の裏面に取り付けられている。

15 この種の容器を用いる場合、蓋体を持ち上げてラップフィルムの先端部を露出させる。そして、フィルム先端部を指で摘んで引き出した後、蓋体を閉じ、カッターにより、引き出したラップフィルムを切断するのである。

ラップフィルムの切断後、容器に残ったラップフィルムの先端部は蓋体の前面壁と容器本体の前面壁との間に配置されるが、容器本体の前面壁表面は平滑な面となっているため、フィルム先端部全体が容器本体の前面壁に密着した状態となることがある。

20 このようにフィルム先端部が容器本体の前面壁に密着したときには、フィルム先端部を指で摘むことが困難となる。特に、老人や目の不自由な者にとっては、フィルム先端部の位置を見出すことさえも困難である。従って、ラップフィルムの引出しに手間がかかるという問題がある。

25 かかる問題点に対しては、従来においては、実開平6-51128号公報や特開平11-59690号公報等に記載されているように、容器本体の前面壁に切り線を入れ、外側に突出する突出片を形成したものが提案されている。図1に示

す容器 1 がその一つであり、容器本体 2 の前面壁 3 の突出片 4 の存在によりラップフィルム 5 の先端部全体が前面壁 3 に密着することを防止することが可能となっている。

しかしながら、上述したような従来の容器においては、開封した後、突出片 4 を使用者が指等で押して外側に突出させる必要があり、面倒であった。

また、突出片 4 は、容器 1 の材料である厚紙（一般的にはコートボール紙）の性質から平坦な状態に戻ろうとするため、図 1 に示すようにゴム 6 を用いて突出状態を維持する必要がある（実開平 6-51128 号公報参照）。ゴム 6 を容器 1 の製造工程で取り付けることは手間がかかり、製造コストを高めることとなり、また、使用者にゴムを取り付けることを要請することは好ましくない。

本発明はかかる事情に鑑みてなされたものであり、その主目的は、使用者の手を煩わせなくとも突出片が自動的に外側に突出するようにした包装用容器を提供することにある。

また、本発明の他の目的は、突出片の突出状態を維持できるようにすることにある。

発明の開示

上記目的を達成するために、本発明は、ロール状に巻かれたラップフィルム等の被包装体を収納する容器本体と、該容器本体の後面壁の頂縁から回動可能に連設されている蓋体とを備える包装用容器において、容器本体の前面壁が、容器本体の底面壁に一方の長縁が連設された矩形の第 1 壁体と、第 1 壁体の他方の長縁に連設された第 2 壁体であって、折り曲げられて第 1 壁体の裏面に接着された第 2 壁体とからなり、第 1 壁体に、外側に突出される突出片となる突出片部分を画成する切り線が形成されており、且つ、前記切り線の両端がそれぞれ第 1 壁体と第 2 壁体との間の折り線まで延びていることを特徴としている。切り線の形状としては、例えば略 U 字状のものがある。

かかる構成においては、第 1 壁体と第 2 壁体とが互いに平坦な状態に復帰しよ

うとするため、両壁体の折り線まで延びている切り線により画成された突出片部分は、自然に外側に突出してその状態を維持し、ラップフィルム等の被包装体の先端部を浮き上がらせる突出片として機能する。

5 突出片部分は、容器本体の前面壁の長手方向中央部に画成されていることが好適である。突出片が設けられている場合、そこで被包装体を把持することとなるので、突出片が中央部にあれば、被包装体を把持する位置も被包装体の幅方向の中央部となり、片側での皺発生を抑制することが可能となるからである。

10 また、本発明は、蓋体の前面壁の先端縁部に被包装体切断用のカッターが設けられている場合に特に有効となるものである。かかる容器の場合、突出片が容器本体の前面壁により押し付けられ、前記機能により、元の位置に戻ろうとする動作を防止することができるからである。

15 更に、蓋体の前面壁の先端縁に連設され且つ容器本体の前面壁に接着される切除可能な開封片を備えている場合、閉蓋状態において開封片が覆う第1壁体の部位であって、突出片部分に隣接する部位に、開封片に接着され該開封片と共に除去されるようミシン目により画成された切除部分を設け、その切除部分が突出片部分にミシン目を介して連設されるよう構成することが有効である。開封片を切除する際、切除部分も第1壁体から切り離されるが、その時、突出片部分を外側に引き出す力が作用し、突出壁部分が確実に突出されることになる。

20 本発明の上記及びその他の特徴や利点は、添付図面を参照しての以下の詳細な説明を読むことで、当業者にとり明らかとなろう。

図面の簡単な説明

図1は、従来の包装用容器を示す斜視図である。

図2は、本発明による包装用容器の第1実施形態を示す斜視図であり、開蓋状態を示す図である。

25 図3は、図2の容器の閉蓋状態を示す斜視図である。

図4は、本体前面壁を展開して示す図2と同様な斜視図である。

図 5 は、図 2 の容器の長手方向中央における断面図である。

図 6 は、本発明による包装用容器の第 2 実施形態を示す斜視図であり、開蓋状態であって、切除部分が除去されていない状態を示す図である。

5 図 7 は、図 6 の容器の開蓋状態を示す斜視図であり、開封片の一部が除去された状態を示す図である。

図 8 A は、図 6 の容器の長手方向中央における断面図であり、開封片除去前を示す図である。

図 8 B は、図 6 の容器の長手方向中央における断面図であり、開封片除去直後を示す図である。

10 発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照して本発明の好適な実施形態について詳細に説明する。なお、本明細書において「上」と「下」なる語は図面に示す位置状態での上、下を言うものとする。

15 図 2 及び図 3 は、本発明に従ったラップフィルム包装用の容器の第 1 実施形態を示す斜視図であり、図 2 は開蓋状態、図 3 は閉蓋状態を示す図である。図示の容器 10 は、1 枚の厚紙、好ましくはコートボール紙から作られている。容器 10 用の好ましいコートボール紙としては、例えば、表側から順に、印刷特性を向上させるための透明樹脂から成るコート層、透明漂白クラフトパルプから成る白色系の第 1 の表層、漂白クラフトパルプと脱インキパルプ（古紙の再生パルプ）
20 とから成る白色系の第 2 の表層、及び古紙の再生パルプから成る古紙層を積層したものが知られている。このようなコートボール紙の場合、折り曲げても、平坦な状態に戻ろうとする特性がある。

図 2 に示すように、容器 10 は、円筒状の紙管 12 にロール状に巻き付けられたラップフィルム 14 を収納するための容器本体 16 と、この容器本体 16 に一体的に連設された蓋体 18 とから構成されている。閉蓋状態の容器 10 の全体形状は図 3 に示す如く略直方体形状をなす。
25

容器本体 16 の上部は、ラップフィルム 14 を引き出すための開口部として開放されている。また、蓋体 18 は、容器本体 16 の後面壁 20 の頂縁から連続して延び、容器本体 16 に対して回動可能であり、容器本体 16 の開口部を覆うことができるよう構成されている。蓋体 18 の前面壁（以下「蓋体前面壁」という）22 の裏面には、引き出されたラップフィルム 14 を切断するための鋸刃状のカッター 24 が取り付けられている。図示実施形態においては、蓋体前面壁 22 の先端縁は V 字状をなし、その形状に合わせてカッター 24 も V 字状のものが用いられている。このような V 字状カッター 24 を採用した容器 10 の場合、図 3 に示すように、右手でフィルム先端部を把持し、左手の親指を蓋体前面壁 22 の中央部にあてがった状態で容器 10 を左手で握り、容器 10 を前側、すなわち矢印 A の方向にひねるのが、最も効率的なラップフィルム 14 の切断方法となる。

なお、図 2 及び図 3 には示していないが、使用開始前にあっては、蓋体前面壁 22 の先端縁には開封片がミシン目を介して連設されており、容器本体 16 の前面壁（以下「本体前面壁」という）26 の表面に接着されている。この開封片により容器 10 の封緘がなされ、カッター 24 の刃が露出するのを防いでいる。使用時、開封片は除去される。

ここで、本体前面壁 26 を展開した図 4 も参照して本体前面壁 26 について更に詳細に説明する。本体前面壁 26 は、容器本体 16 の底面壁 28 に一方の長縁が接続された矩形の第 1 壁体 26 a と、この第 1 壁体 26 a と折り線 27 で接続された台形の第 2 壁体 26 b とからなり、第 1 壁体 26 a を底面壁 28 に対して直角に折り曲げると共に、第 2 壁体 26 b を折り線 27 に沿って 180 度折り曲げて第 1 壁体の裏面に接着剤で接着させることで構成されている。なお、符号 26 c の部分は容器本体 16 の側面壁 30 に接着される部分である。

本体前面壁 26 を構成する第 1 壁体 26 a の長手方向中央部であって、閉蓋状態の蓋体前面壁 22 により覆われる部位には、略 U 字状の切り線 32 が入れられている。より詳細には、切り線 32 は、実質的に上下方向（第 1 壁体 26 a の短

手方向) に延び且つ互いに所定の間隔をおいて配置された第 1 及び第 2 の切り線 3 2 a, 3 2 b と、これらの切り線 3 2 a, 3 2 b の下端 (折り線 2 7 から離れた側の端部) 同士を繋ぐよう横方向に延びる第 3 の切り線 3 2 c とから構成されている。略 U 字状の切り線 3 2 の両端、すなわち第 1 及び第 2 の切り線 3 2 a, 3 2 b の上端は、折り線 2 7 に達する位置まで、好ましくは折り線 2 7 を若干越えて第 2 壁体 2 6 b にまで入り込む位置まで延びている。また、図示実施形態では、第 3 の切り線 3 2 c の中央部は折り線 2 7 側に湾曲されている。この切り線 3 2 で囲まれた部分 (突出片部分) 3 4 a は、本体前面壁 2 6 の他の領域から外側に突出する突出片 3 4 となるものである。このため、突出片部分 3 4 a は第 2 壁体 2 6 b とは接着されず、折り線 2 7 を中心として回動可能とされている。

なお、本体前面壁 2 6 の表面の少なくとも一部には、ラップフィルム 1 4 の巻戻りを防止するための粘着層が設けられることが好適である。粘着層は、ラップフィルム 1 4 の切断直後にフィルム先端部を剥離可能に保持することができるよう、閉蓋状態では蓋体前面壁 2 2 により覆われる部位に形成される。図示実施形態の容器 1 0 では、蓋体前面壁 2 2 の中央部を押さえながらラップフィルム 1 4 を切断するため、粘着層は、本体前面壁 2 6 の中央部、従って突出片 3 4 の表面に設けることが好ましい。

上述したような構成において、封緘された容器 1 0 を使用者が使用する場合、まず開封片 (図 2 及び図 3 には示さず) を蓋体前面壁 2 2 から除去して、蓋体 1 8 を開くと、第 1 壁体 2 6 a の切り線 3 2 に囲まれた突出片部分 3 4 a が自動的に外側に突出する。この動作が得られる理由は次の通りである。

第 2 壁体 2 6 b を折り線 2 7 に沿って第 1 壁体 2 6 a の裏面側に折り曲げた場合、突出片部分 3 4 a と第 1 壁体 2 6 a の他の領域とは切り線 3 2 により分離されているため、突出片部分 3 4 a は第 2 壁体 2 6 b と同一平面となる。実際には、突出片部分 3 4 a も第 1 壁体 2 6 a の他の領域と共に折り曲げられるが、容器 1 0 を構成するコートボール紙は復元性があるため、突出片部分 3 4 a は第 2 壁体

26bと平行となろうとする。このため、突出片部分34aは、図5の矢印B方向への力が作用し、蓋体前面壁22による拘束がなくなった時点で突出し、突出片34として機能するようになる。

これによって、ラップフィルム14の先端部の一部が突出片34によって本体前面壁26の他の領域から浮き上がった状態となり、使用者は容易にラップフィルム14を把持することが可能となる。なお、第3の切り線32aが湾曲され、突出片34の下縁に上向きの凹部36が形成されているが、この凹部36の存在により、指を突出片34の下側に挿入しやすくなり、これによってラップフィルム14の把持がより一層容易化される。

また、突出片34が本体前面壁26の長手方向中央部に配置されていることから、ラップフィルム14の幅方向の中央部を摘むことになるので、ラップフィルム14の片側に皺がよるといった弊害が生じにくくなるという効果も得られる。

ラップフィルム14の先端部を把持したならば、所望の長さを引き出し、図3に示すように、蓋体18をしっかりと閉じ、容器10を持っている手の親指で蓋体前面壁22の中央部を押さえ、容器10を前方にひねってカッター24によりラップフィルム14を切断する。この時、蓋体前面壁22を介して突出片34が容器内側に押し戻されるが、開蓋状態とすれば再び外側に突出し、ラップフィルム14の先端部を浮き上がらせることができる。

図6、図7、図8A及び図8Bは、本発明の第2実施形態を示している。この第2実施形態に係る包装用容器100は、開封片50の除去に伴って突出片部分34aを強制的に外側に突出させるようになっている点で、第1実施形態とは異なっている。その他の点では、第1実施形態と実質的に同一であるので、同一又は相当部分には同一符号を付し、その詳細な説明は省略する。

第2実施形態に係る容器100には、第1壁体26aに開封片50と共に切除される切除部分52が設けられる。この切除部分52は、突出片部分34aの下側の隣接部位であって、封緘状態における開封片50が覆う部位に設けられてお

り、ミシン目 5 4 により画成されている。また、切除部分 5 2 は突出片部分 3 4 a とミシン目 5 6 を介して連設されている。更に、切除部分 5 2 は封緘状態の開封片 5 0 の裏面に接着剤により接着されている。

5 このような構成においては、使用開始するために開封片 5 0 を除去すると、開封片 5 0 と共に切除部分 5 2 も引っ張られ、第 1 壁体 2 6 a から除去される。この際、切除部分 5 2 はミシン目 5 6 により突出片部分 3 4 a の下縁と接合されているため、切除部分 5 2 が除去されると、突出片部分 3 4 a も図 8 B の矢印 C 方向に引かれることになり、これにより、開封と同時に突出片部分 3 4 a が外側に引き出され、突出片 3 4 を構成することになる。この構成では、何らかの原因で
10 突出片部分 3 4 a が第 1 壁体 2 6 a の他の領域に引っかかった場合等にも、使用者の手を煩わせることなく、確実に突出片部分 3 4 a を外側に引き出すことができるという利点がある。

以上、本発明の好適な実施形態について詳細に説明したが、本発明は上記実施形態に限定されないことは言うまでもない。

15 例えば、上記実施形態では、カッターが蓋体前面壁に取り付けられているが、容器本体の底面壁にカッターが取り付けられた容器であっても本発明は適用可能である。

また、突出片は一カ所に限られず、複数箇所に設けてもよい。

20 更に、突出片部分を画成する切り線の形状も略 U 字状に限られず、V 字状、W 字状等、種々考えられる。

更にまた、本発明による容器により包装される被包装体は、ラップフィルムのみならず、その他の樹脂製フィルムや紙、アルミホイル等としてもよい。

産業上の利用可能性

25 以上述べたように、本発明によれば、ラップフィルム等の被包装体の先端部の一部が突出片の存在により本体前面壁から浮き上がった状態となるので、その先端部を容易に把持し引き出すことが可能となる。特に、被包装体の端縁の位置を

見つけることが困難な状況や、目の不自由な者にとって、有効となるものである。

しかも、突出片は開封により自然に突出し、その状態を維持するため、突出片を押し出す等の手間が不要であり、突出片の表面と本体前面壁の他の領域の表面とが面一になってしまうという弊害も防止される。

- 5 また、蓋体前面壁にカッターが取り付けられている場合、蓋体前面壁をラップフィルム等の被包装体と共に本体前面壁に押し付ける動作があるため、突出片が元の平坦な状態に戻りやすいが、そのようなタイプの包装用容器に対し、本発明は、前記の突出維持効果を有しているため、特に有効となるものとなる。

請求の範囲

1. ロール状に巻かれた被包装体を収納する容器本体と、該容器本体の後面壁の頂縁から回動可能に連設されている蓋体とを備える包装用容器であって、

前記容器本体の前面壁が、前記容器本体の底面壁に一方の長縁が連設された第1壁体と、前記第1壁体の他方の長縁に連設された第2壁体であって、折り曲げられて前記第1壁体の裏面に接着された第2壁体とからなり、

前記第1壁体に、外側に突出される突出片となる突出片部分を画成する切り線が形成されており、

前記切り線の両端がそれぞれ前記第1壁体と前記第2壁体との間の折り線までか、又は前記折り線を越えて前記第2壁体まで延びている包装用容器。

2. 前記切り線が略U字状である請求項1に記載の包装用容器。

3. 前記突出片部分が、前記容器本体の前記前面壁の長手方向中央部に画成されている請求項1に記載の包装用容器。

4. 前記蓋体の前記前面壁の先端縁部に被包装体切断用のカッターが設けられていることを特徴とする請求項1に記載の包装用容器。

5. 前記蓋体の前記前面壁の先端縁に連設され且つ前記容器本体の前記前面壁に接着される切除可能な開封片を備え、

閉蓋状態において前記開封片が覆う前記第1壁体の部位であって、前記突出片部分に隣接する部位に、前記開封片に接着され該開封片と共に除去されるようミシン目により画成された切除部分が設けられており、

前記切除部分が前記突出片部分にミシン目を介して連設されている請求項1に記載の包装用容器。

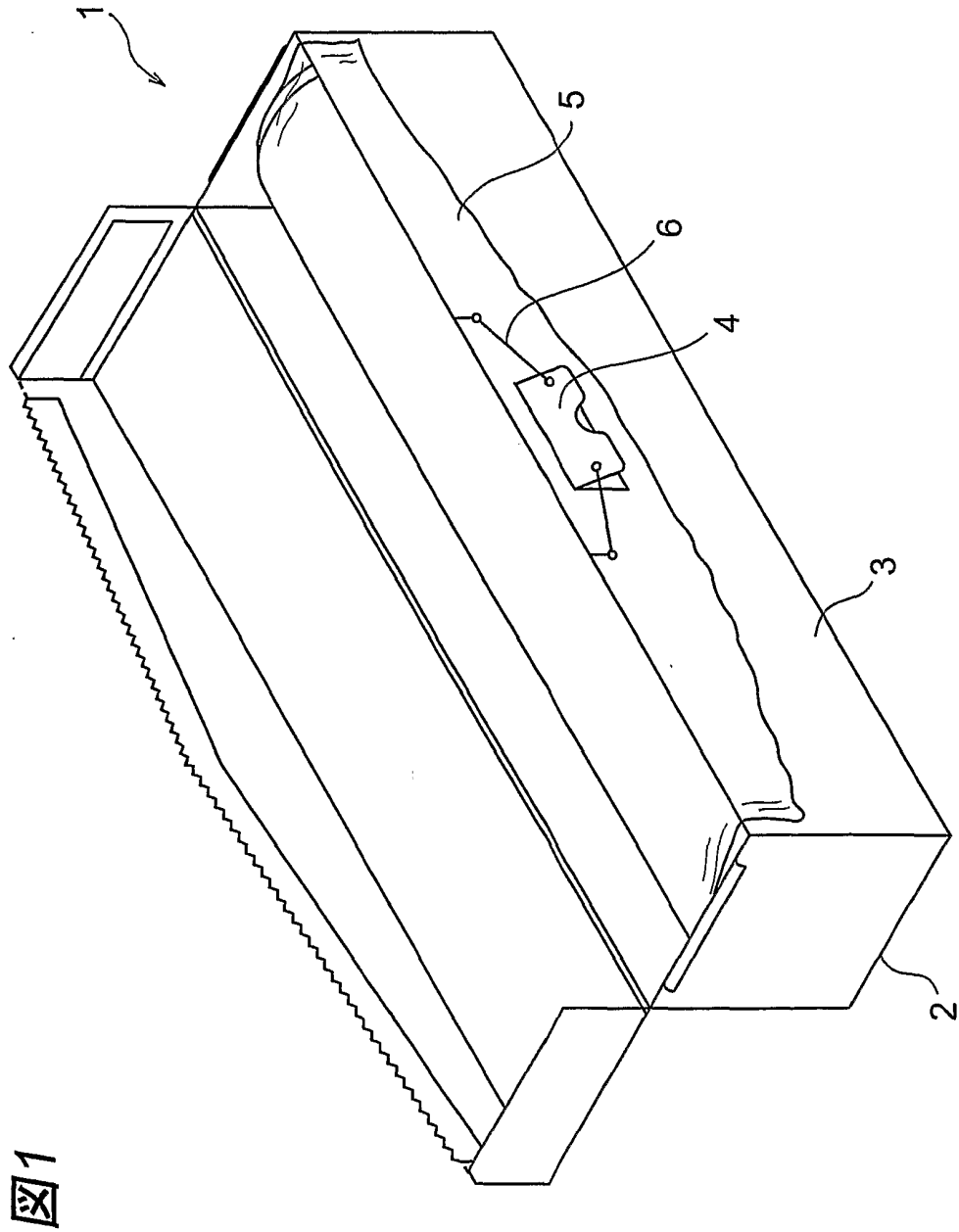
6. 前記切り線が略U字状である請求項5に記載の包装用容器。

7. 前記突出片部分が、前記容器本体の前記前面壁の長手方向中央部に画成されている請求項5に記載の包装用容器。

8. 前記蓋体の前記前面壁の先端縁部に被包装体切断用のカッターが設けられ

ていることを特徴とする請求項 5 に記載の包装用容器。

9. 前記被包装体が樹脂製フィルムである請求項 1 に記載の包装用容器。



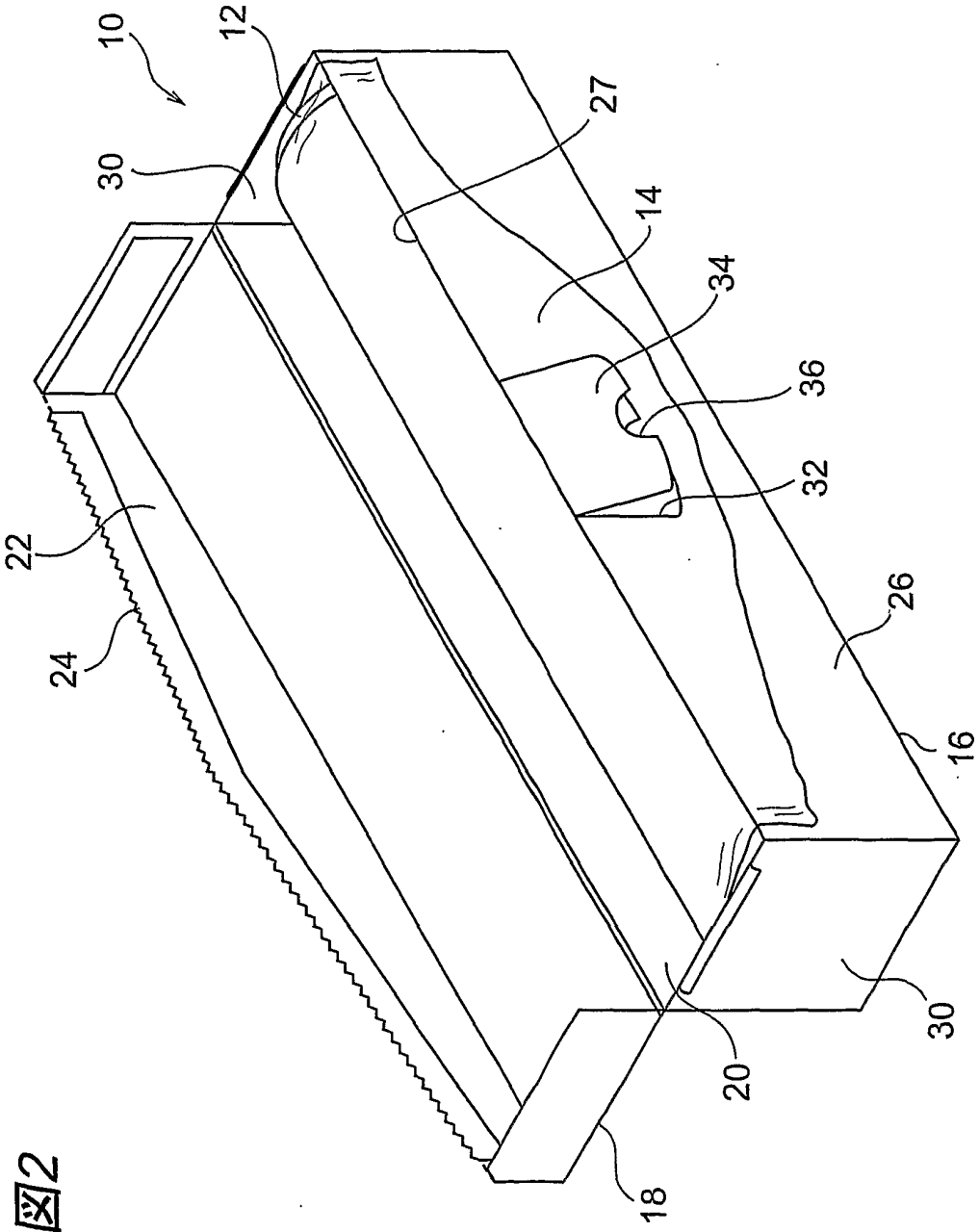
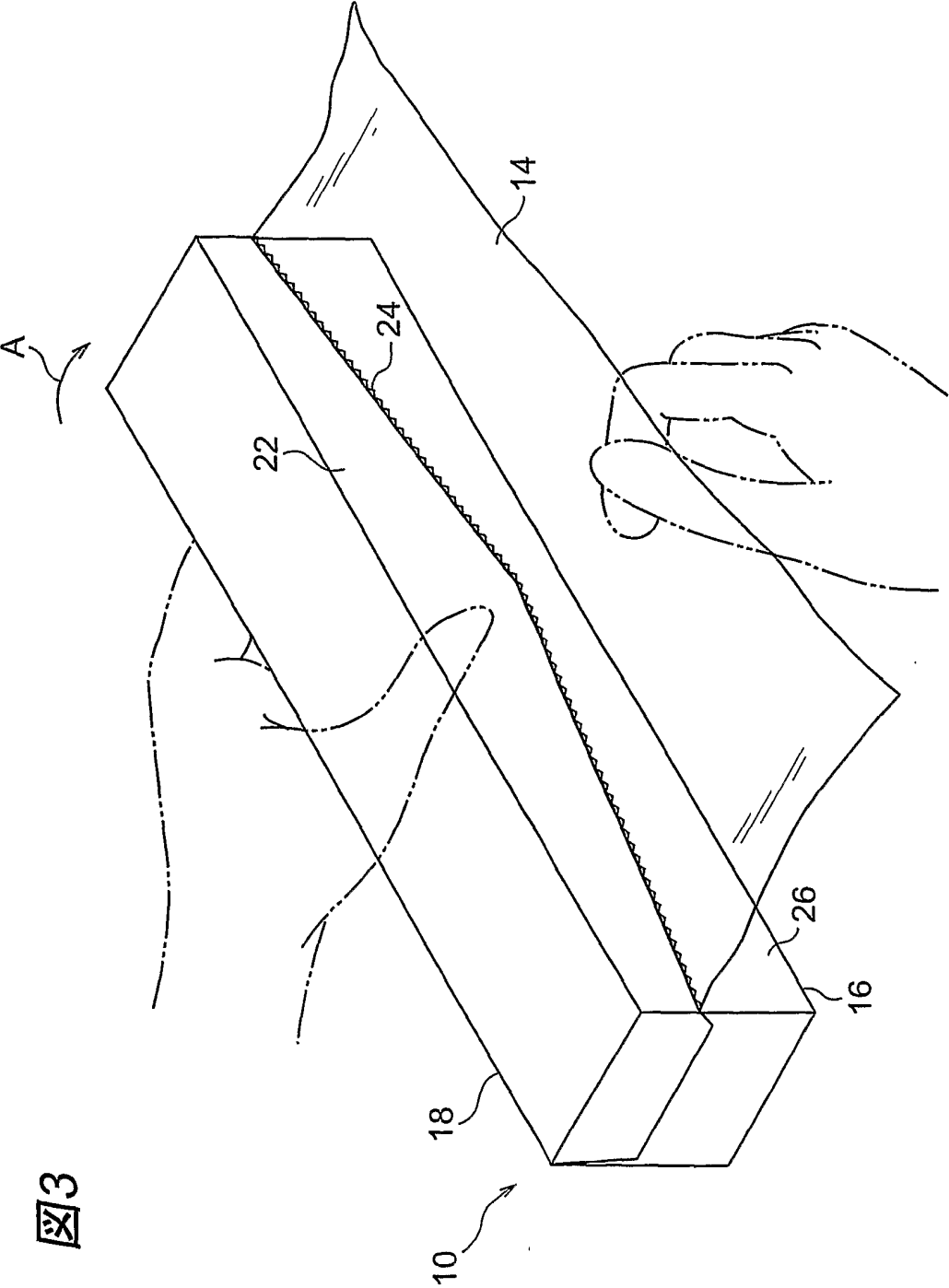


図2



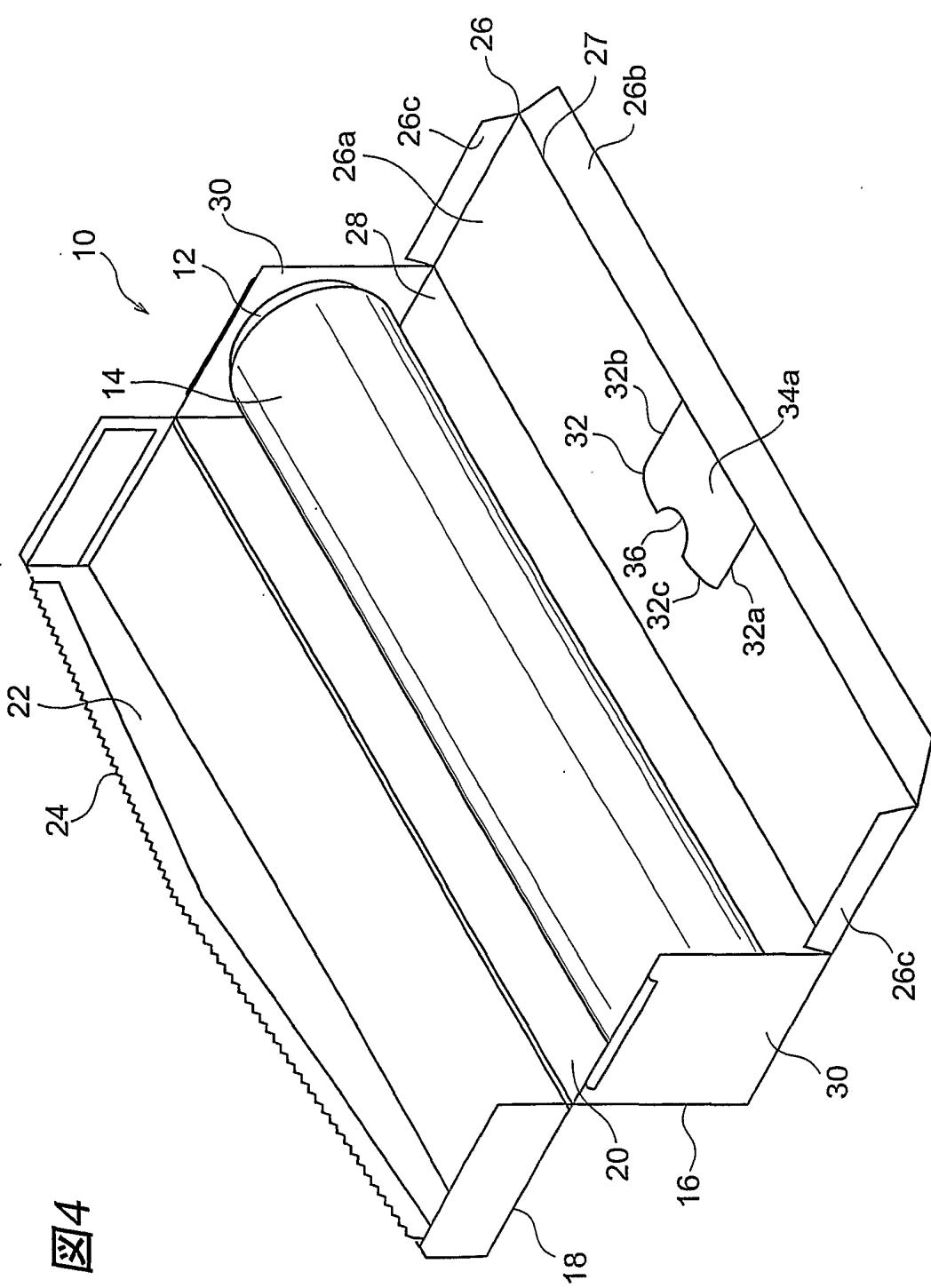
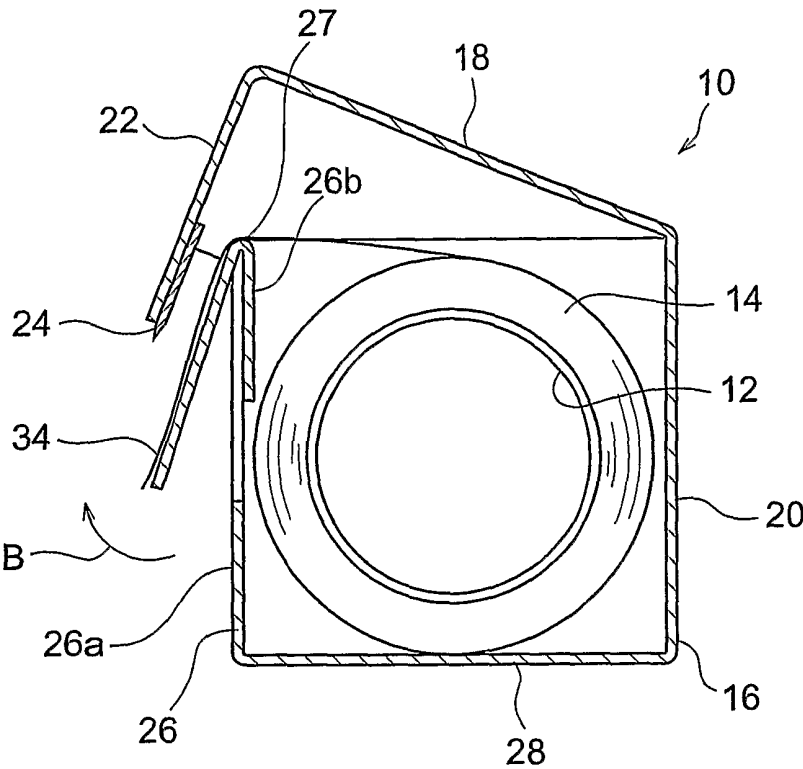
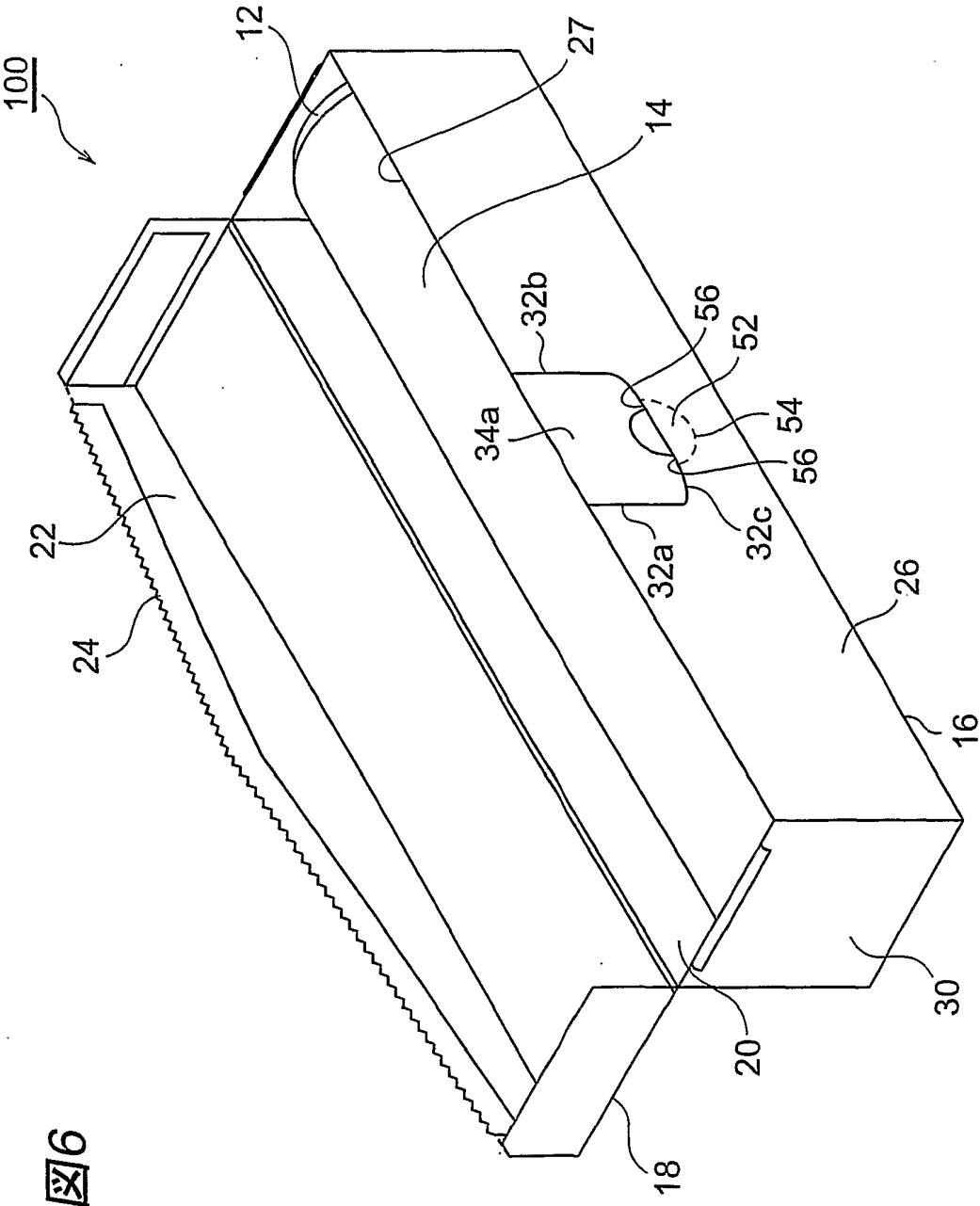


図4

図5





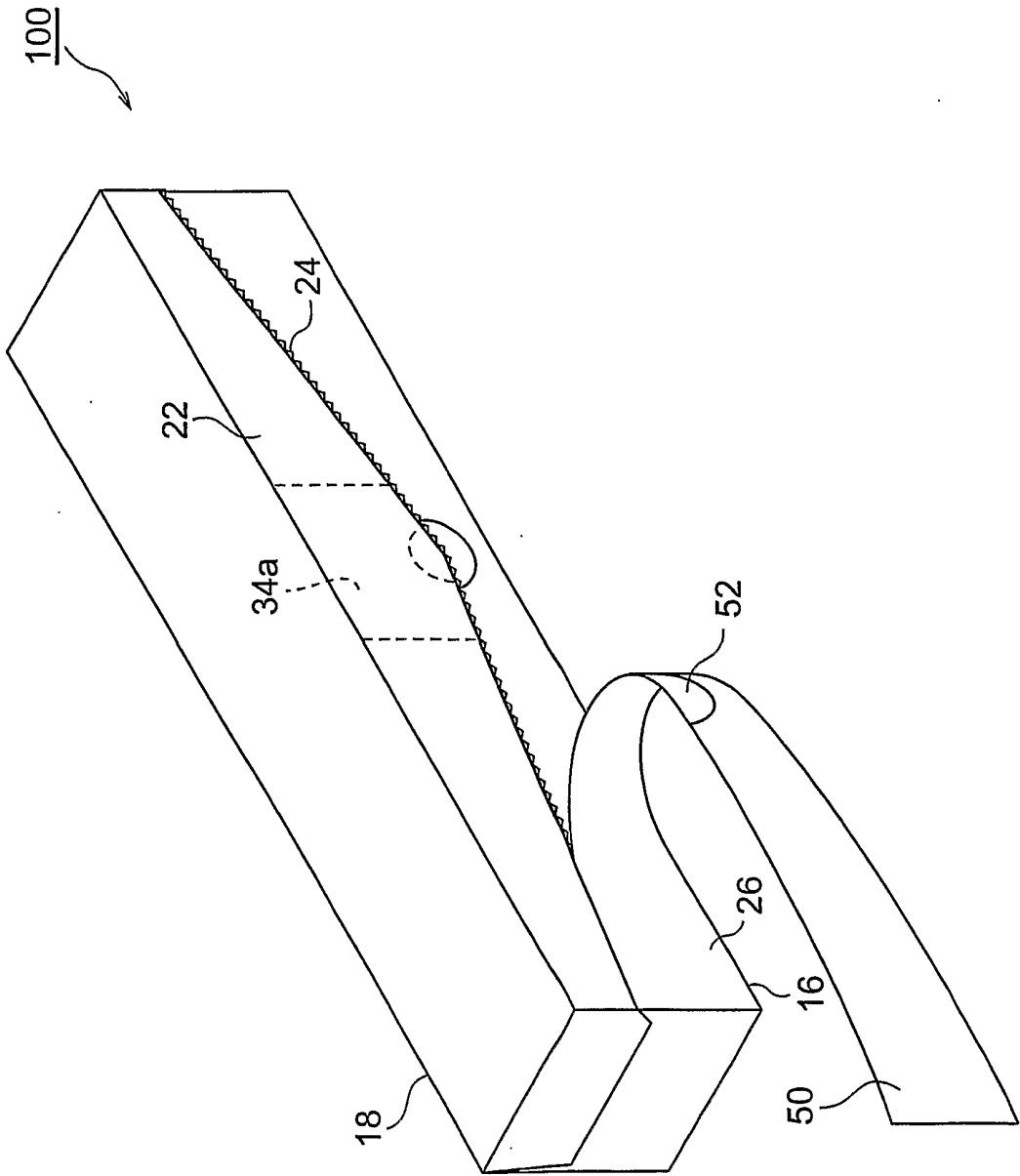


図7

図8A

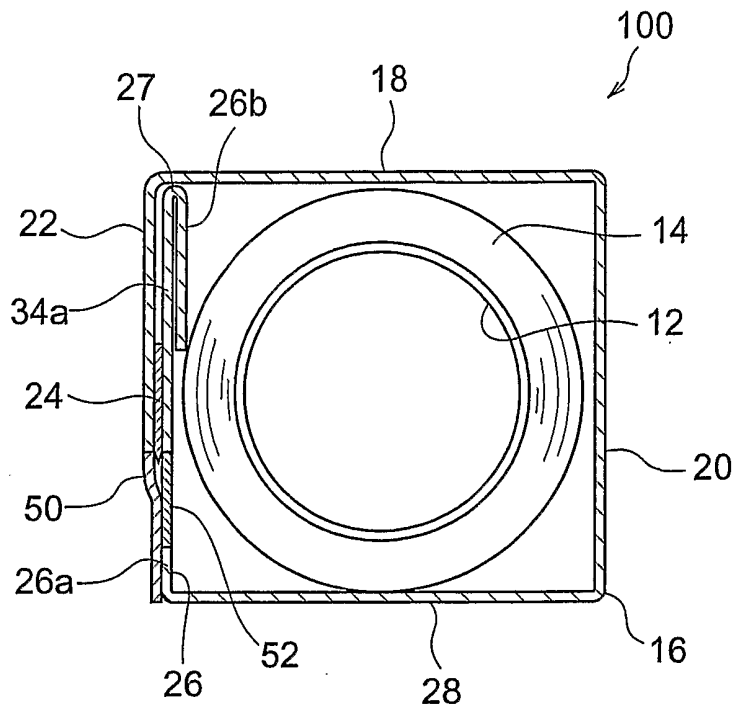
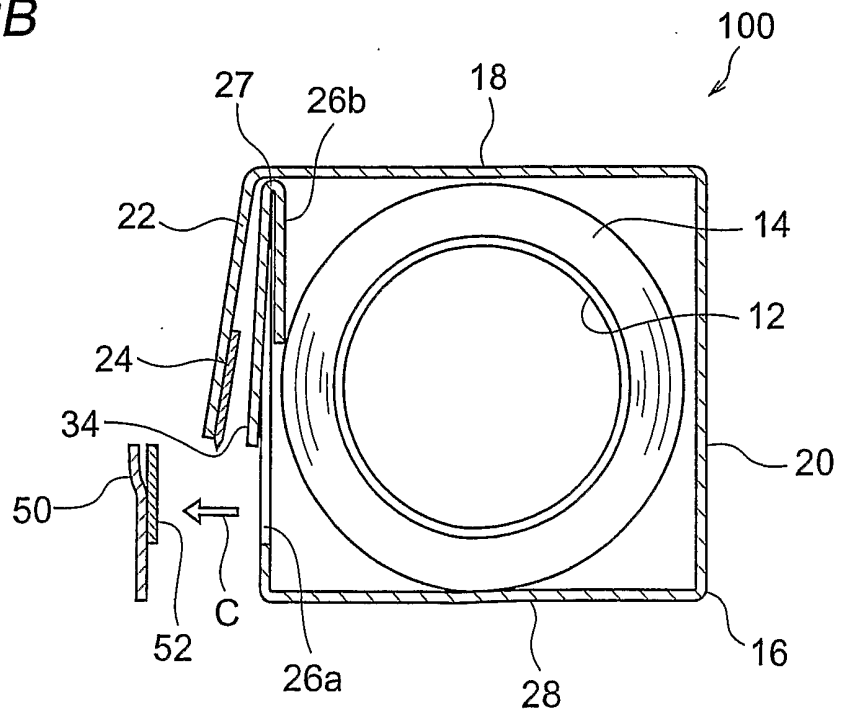


図8B



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/02440

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ B65D5/72, 25/52

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ B65D5/72, 25/52

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2000-109091 A (Kazuaki SATO), 18 April, 2000 (18.04.00), Par. No. [0011]; Fig. 7 (Family: none)	1-4, 9 5-8
Y A	JP 2001-21104 A (Kao Corp.), 06 February, 2001 (06.02.01), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1-4, 9 5-8
Y	JP 6-51128 U (Yoshihiko SATO), 12 July, 1994 (12.07.94), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)	2

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
--	--

Date of the actual completion of the international search
01 May, 2002 (01.05.02)

Date of mailing of the international search report
21 May, 2002 (21.05.02)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/02440

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 3-17026 U (Toppan Printing Co., Ltd.), 20 February, 1991 (20.02.91), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1-9
E, A	JP 2002-120829 A (Hisayoshi TANDO), 23 April, 2002 (23.04.02), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	1-9

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B65D 5/72, 25/52

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B65D 5/72, 25/52

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2002年
 日本国登録実用新案公報 1994-2002年
 日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	J P 2000-109091 A (佐藤 和郷) 2000. 04. 18, 段落【0011】, 図7 (ファミリーなし)	1-4, 9 5-8
Y A	J P 2001-21104 A (花王株式会社) 2001. 02. 06, 全文, 図1-図2 (ファミリーなし)	1-4, 9 5-8
Y	J P 6-51128 U (佐藤 順彦) 1994. 07. 12, 全文, 図1-図2 (ファミリーなし)	2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01. 05. 02

国際調査報告の発送日

21.05.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田村 嘉章



3N

8608

電話番号 03-3581-1101 内線 3360

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 3-17026 U (凸版印刷株式会社) 1991. 02. 20, 全文, 第1図-第7図 (ファミリーなし)	1-9
EA	J P 2002-120829 A (丹藤 久義) 2002. 04. 23, 全文, 図1-図10 (ファミリーなし)	1-9